



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヤマシナ
コード番号 5955 URL <http://www.kk-yamashina.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 堀 直樹
(氏名) 森嶋 誠一
TEL 075-591-2131
配当支払開始予定日 平成25年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,148	△2.6	159	1.2	178	8.8	151	△29.3
24年3月期	5,283	△2.9	157	△6.7	164	△16.0	213	31.0

(注) 包括利益 25年3月期 152百万円 (△52.8%) 24年3月期 322百万円 (95.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1.09	—	1.7	1.5	3.1
24年3月期	1.54	—	2.4	1.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	11,749	8,985	76.5	64.57
24年3月期	11,573	8,902	76.9	63.98

(参考) 自己資本 25年3月期 8,985百万円 24年3月期 8,902百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	722	△529	84	1,757
24年3月期	300	△392	△191	1,475

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50	69	32.5	0.8
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	139	91.7	1.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		91.7	

(注) 25年3月期の配当は、資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	△3.7	70	15.0	75	6.4	55	0.9	0.40
通期	5,200	1.0	175	10.0	185	3.5	152	0.5	1.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	143,611,765 株	24年3月期	143,611,765 株
25年3月期	4,461,405 株	24年3月期	4,461,389 株
25年3月期	139,150,365 株	24年3月期	139,150,398 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,469	2.3	96	31.3	142	35.9	136	11.8
24年3月期	3,391	△4.4	73	△30.3	104	△29.1	121	42.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期	0.98		—	
24年3月期	0.88		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	10,482		8,531		81.4		61.31	
24年3月期	10,346		8,463		81.8		60.83	

(参考) 自己資本 25年3月期 8,531百万円 24年3月期 8,463百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,750	△2.4	65	△10.4	50	△19.1	0.36
通期	3,500	0.9	145	2.1	125	△8.2	0.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(1)経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

25年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	1円00銭	1円00銭
配当金総額	139百万円	139百万円

(注) 純資産減少割合 0.015(概算)

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、東日本大震災の復興需要等により緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかし、減速の続く世界経済や日中関係の悪化等の影響もあり、先行きの不透明な状況が継続しておりました。しかし、昨年度末における政権交代等への期待感から株価の回復や円安の動きが急速に進んでおり、先行きについても景気回復への期待が高まる一方で、海外景気の下振れによる国内景気悪化のリスクも引き続き存在しており、雇用情勢も依然として厳しい状況であることから、今後の景気動向にも慎重な見極めが必要な状況であります。

このような環境下におきまして当社グループは、収益力強化のため、生産効率の改善等による原価低減に注力するとともに、固定費の圧縮によるコスト削減にも努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、5,148百万円（前連結会計年度比2.6%減）、営業利益は159百万円（前連結会計年度比1.2%増）、経常利益は178百万円（前連結会計年度比8.8%増）、当期純利益151百万円（前連結会計年度比29.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

(金属製品事業)

主要取引先である自動車業界においては、エコカー補助金効果等により、回復傾向で推移いたしました。尖閣問題による日中関係の悪化等による影響で下半期については、販売の減少がみられました。このような状況のもと、金属製品事業については、収益確保のための生産効率の改善にも注力いたしました。

その結果、売上高は3,250百万円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益は232百万円（前連結会計年度比12.5%増）となりました。

(電線・ケーブル事業)

通信用電線・ケーブル事業においては、下半期において得意先の在庫調整等による受注の減少が続く中、コスト削減等に努めてまいりましたが、厳しい状況となりました。

その結果、売上高は1,664百万円（前連結会計年度比11.1%減）、営業利益は41百万円（前連結会計年度比31.8%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、賃貸物件の稼働率については一定の水準を確保しておりますが、既存物件のメンテナンスコストの増加等が収益面に影響を及ぼしております。

その結果、売上高は222百万円（前連結会計年度比0.3%増）、営業利益は103百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は主として投資事業で構成されておりますが、投資対象を安全性の高いものに限定することと、一定の投資枠の範囲内における運用に限定することで、事業リスクの軽減に努めております。

その結果、売上高は13百万円（前連結会計年度比12.6%減）、営業利益は8百万円（前連結会計年度比20.3%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の各種政策効果等により、次第に景気回復に向かうことが期待されますが、国内メーカーの海外生産へのシフトや、急激な円安による材料コストの上昇等のリスクもあり、先行きについては厳しい状況が予想されます。

このような状況のもと当社グループは、引き続き生産効率の向上による利益の確保に努めるとともに、開発力の強化に注力し、メーカーとして市場における製品力の優位性を築くことで、厳しい経営環境に耐えうる安定した収益基盤の確立を目指してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高5,200百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益175百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益185百万円（前年同期比3.5%増）、当期純利益152百万円（前年同期比0.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,177百万円（前連結会計年度末4,845百万円）となり、332百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加781百万円、受取手形及び売掛金の減少103百万円、たな卸資産の減少97百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,571百万円（前連結会計年度末6,728百万円）となり、157百万円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の減少52百万円、機械装置及び運搬具の減少51百万円、建物及び構築物の減少40百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,011百万円（前連結会計年度末1,133百万円）となり、121百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少92百万円、賞与引当金の減少30百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,752百万円（前連結会計年度末1,537百万円）となり、214百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加189百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は8,985百万円（前連結会計年度末8,902百万円）となり、82百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加81百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、1,757百万円（前連結会計年度末1,475百万円）となり、当連結会計年度末における資金は、281百万円の増加となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は722百万円（前連結会計年度は300百万円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益171百万円、減価償却費258百万円、営業債権の減少299百万円、売上債権の減少103百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少90百万円等でありま

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は529百万円（前連結会計年度は392百万円）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入53百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金預入の純減額499百万円、有形固定資産の取得による支出80百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は84百万円（前連結会計年度は191百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入金の純増額による収入217百万円であり、支出の主な内訳は配当金の支払額68百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出50百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	80.1	77.0	75.1	76.9	76.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.8	42.9	38.7	36.1	47.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.8	4.0	2.1	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	31.8	8.9	15.8	44.4

※平成21年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様へ利益還元を継続して行うことを経営の最重要課題のひとつと位置づけており、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期につきましては、予定通り1株当たり1円の配当を実施する予定であります。

また次期の配当につきましても、業績予想等を勘案いたしまして、1株当たり1円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信(平成24年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kk-yamashina.co.jp>

(4) 会社の対処すべき課題

国内メーカーにおいては、海外生産体制へのシフトが加速しており、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、「ものづくり」の原点に立ち返り、製造技術の改善と品質の追求を軸として技術力の向上に努めるとともに、オリジナル製品の開発を推進することにより、他社との差別化を図り、中長期的な視野で、厳しい環境下においても収益を確保できる強固な企業基盤を築いてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,775,701	2,557,232
受取手形及び売掛金	1,680,894	1,577,774
商品及び製品	436,384	445,223
仕掛品	163,802	128,537
原材料及び貯蔵品	420,832	350,121
繰延税金資産	19,603	7,578
その他	347,984	112,075
貸倒引当金	—	△864
流動資産合計	4,845,203	5,177,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,475,376	2,519,631
減価償却累計額	△1,122,870	△1,208,103
建物及び構築物(純額)	1,352,506	1,311,528
機械装置及び運搬具	2,566,240	2,519,469
減価償却累計額	△2,186,457	△2,191,202
機械装置及び運搬具(純額)	379,782	328,266
土地	4,430,861	4,430,861
リース資産	230,755	263,862
減価償却累計額	△57,643	△102,407
リース資産(純額)	173,111	161,455
その他	446,975	449,713
減価償却累計額	△357,671	△364,040
その他(純額)	89,303	85,672
有形固定資産合計	6,425,566	6,317,784
無形固定資産		
その他	52,883	59,239
無形固定資産合計	52,883	59,239
投資その他の資産		
投資有価証券	111,554	59,414
破産更生債権等	1,829,045	1,151,475
繰延税金資産	15,607	22,135
その他	173,008	162,962
貸倒引当金	△1,879,045	△1,201,475
投資その他の資産合計	250,170	194,512
固定資産合計	6,728,620	6,571,537
資産合計	11,573,824	11,749,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	477,314	385,083
短期借入金	249,000	235,000
1年内返済予定の長期借入金	119,640	147,896
リース債務	39,325	54,722
未払法人税等	19,322	21,131
賞与引当金	40,094	9,975
環境対策引当金	3,800	2,479
その他	184,777	155,021
流動負債合計	1,133,275	1,011,311
固定負債		
長期借入金	84,450	274,051
リース債務	149,015	153,494
繰延税金負債	107,429	107,213
再評価に係る繰延税金負債	775,543	775,543
退職給付引当金	323,613	339,184
環境対策引当金	31,656	29,176
その他	66,113	73,735
固定負債合計	1,537,822	1,752,399
負債合計	2,671,097	2,763,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,900,400	3,900,400
資本剰余金	2,882,058	2,882,058
利益剰余金	846,302	928,016
自己株式	△131,719	△131,719
株主資本合計	7,497,041	7,578,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△942	121
土地再評価差額金	1,406,627	1,406,627
その他の包括利益累計額合計	1,405,684	1,406,748
純資産合計	8,902,726	8,985,504
負債純資産合計	11,573,824	11,749,215

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,283,755	5,148,067
売上原価	4,311,997	4,188,958
売上総利益	971,758	959,108
販売費及び一般管理費	814,642	800,055
営業利益	157,115	159,052
営業外収益		
受取利息	3,601	5,183
受取配当金	474	229
受取賃貸料	6,177	5,195
受取手数料	3,101	7,389
為替差益	1,240	4,484
その他	17,843	17,290
営業外収益合計	32,439	39,773
営業外費用		
支払利息	19,057	16,282
賃貸収入原価	3,083	2,909
その他	3,134	838
営業外費用合計	25,275	20,029
経常利益	164,279	178,796
特別利益		
受取和解金	—	2,000
その他	—	76
特別利益合計	—	2,076
特別損失		
固定資産売却損	1,030	1,633
固定資産除却損	11,371	5,142
営業所閉鎖損失	—	2,100
環境対策引当金繰入額	7,999	—
その他	273	—
特別損失合計	20,673	8,876
税金等調整前当期純利益	143,605	171,997
法人税、住民税及び事業税	10,132	15,278
法人税等調整額	△80,490	5,429
法人税等合計	△70,358	20,708
少数株主損益調整前当期純利益	213,963	151,289
当期純利益	213,963	151,289

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	213,963	151,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,237	1,064
土地再評価差額金	110,025	—
その他の包括利益合計	108,787	1,064
包括利益	322,751	152,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	322,751	152,353
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,900,400	3,900,400
当期末残高	3,900,400	3,900,400
資本剰余金		
当期首残高	2,882,058	2,882,058
当期末残高	2,882,058	2,882,058
利益剰余金		
当期首残高	701,913	846,302
当期変動額		
剰余金の配当	△69,575	△69,575
当期純利益	213,963	151,289
当期変動額合計	144,388	81,713
当期末残高	846,302	928,016
自己株式		
当期首残高	△131,718	△131,719
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△131,719	△131,719
株主資本合計		
当期首残高	7,352,653	7,497,041
当期変動額		
剰余金の配当	△69,575	△69,575
当期純利益	213,963	151,289
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	144,388	81,713
当期末残高	7,497,041	7,578,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	294	△942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,237	1,064
当期変動額合計	△1,237	1,064
当期末残高	△942	121
土地再評価差額金		
当期首残高	1,296,602	1,406,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,025	—
当期変動額合計	110,025	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	1,406,627	1,406,627
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,296,897	1,405,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,787	1,064
当期変動額合計	108,787	1,064
当期末残高	1,405,684	1,406,748
純資産合計		
当期首残高	8,649,550	8,902,726
当期変動額		
剰余金の配当	△69,575	△69,575
当期純利益	213,963	151,289
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,787	1,064
当期変動額合計	253,175	82,778
当期末残高	8,902,726	8,985,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	143,605	171,997
減価償却費	268,481	258,845
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	864
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,120	△30,118
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,840	15,571
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	4,070	△3,800
受取利息及び受取配当金	△4,075	△5,413
支払利息	19,057	16,282
受取賃貸料	△6,177	△5,195
為替差益 (△) 又は為替差損	92	△4,187
受取手数料	△3,101	△7,389
受取和解金	—	△2,000
固定資産売却損益 (△は益)	1,030	1,574
固定資産除却損	11,371	5,142
営業所閉鎖損失	—	2,100
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,209	103,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	130,592	97,137
営業債権の増減額 (△は増加)	△255,933	299,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,625	△90,991
未払金の増減額 (△は減少)	△2,618	△21,798
その他	48,276	△57,177
小計	325,555	744,190
利息及び配当金の受取額	4,217	5,096
利息の支払額	△19,057	△16,282
法人税等の支払額	△10,187	△10,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,528	722,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△1,599,845
定期預金の払戻による収入	100,000	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△253,659	△80,161
有形固定資産の売却による収入	1,297	326
無形固定資産の取得による支出	△5,125	△8,186
投資有価証券の取得による支出	△737	△84
投資有価証券の売却による収入	51,278	53,157
貸付けによる支出	△10,000	△810,000
貸付金の回収による収入	22,714	800,000
その他	1,365	15,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,866	△529,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	△14,000
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△186,932	△282,143
配当金の支払額	△70,791	△68,266
その他	△35,143	△50,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,366	84,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	4,187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△283,796	281,684
現金及び現金同等物の期首残高	1,759,497	1,475,701
現金及び現金同等物の期末残高	1,475,701	1,757,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成24年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属製品事業」、「電線・ケーブル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工を行っております。「電線・ケーブル事業」は、産業機器用、通信用、輸送用及び音響機器用等の電線・ケーブルの製造、販売及び各種ケーブルの端末加工を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,173,233	1,872,544	222,232	5,268,010	15,745	5,283,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,173,233	1,872,544	222,232	5,268,010	15,745	5,283,755
セグメント利益	206,376	60,128	113,532	380,037	10,108	390,145
セグメント資産	3,191,486	1,423,186	2,616,049	7,230,722	466,870	7,697,593
その他の項目						
減価償却費	168,922	34,442	36,930	240,295	—	240,295
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,668	47,919	192,066	316,654	—	316,654

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,247,233	1,664,149	222,917	5,134,301	13,766	5,148,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,354	—	—	3,354	—	3,354
計	3,250,587	1,664,149	222,917	5,137,655	13,766	5,151,421
セグメント利益	232,174	41,023	103,399	376,598	8,056	384,655
セグメント資産	2,845,762	1,457,208	2,586,853	6,889,823	112,758	7,002,581
その他の項目						
減価償却費	161,735	36,482	36,433	234,650	—	234,650
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	96,882	44,248	7,552	148,683	—	148,683

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,268,010	5,137,655
「その他」の区分の売上高	15,745	13,766
セグメント間取引消去	—	△3,354
連結財務諸表の売上高	5,283,755	5,148,067

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	380,037	376,598
「その他」の区分の利益	10,108	8,056
セグメント間取引消去	12,600	12,600
全社費用(注)	△245,630	△238,202
連結財務諸表の営業利益	157,115	159,052

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,230,722	6,889,823
「その他」の区分の資産	466,870	112,758
全社資産(注)	3,876,230	4,746,633
連結財務諸表の資産合計	11,573,824	11,749,215

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	240,295	234,650	—	—	28,186	24,194	268,481	258,845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	316,654	148,683	—	—	9,262	18,199	325,916	166,882

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)テクノアソシエ	703,573	金属製品事業及び電線・ケーブル事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)テクノアソシエ	708,799	金属製品事業及び電線・ケーブル事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	63.98円	1株当たり純資産額	64.57円
1株当たり当期純利益	1.54円	1株当たり当期純利益	1.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,902,726	8,985,504
普通株式に係る純資産額(千円)	8,902,726	8,985,504
普通株式の発行済株式数(千株)	143,611	143,611
普通株式の自己株式数(千株)	4,461	4,461
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	139,150	139,150

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	213,963	151,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	213,963	151,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,150	139,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の移動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成25年6月24日予定）

・ 退任予定取締役

取締役 宮村 晋二

・ 新任監査役候補

常勤監査役 堀内 美喜雄（現 当社内部監査室長）

監査役 豊田 幸宣（現 VTホールディングス株式会社 内部監査室長）

・ 退任予定監査役

常勤監査役 森江 嘉一

監査役 笹野 昌宏

(注) 新任監査役候補者 豊田 幸宣氏は、社外監査役であります。